

2026年度 第1回大阪府・大阪市経済動向報告会

最近の大阪経済の動向

2026年5月20日（水曜日）14：20～15：00

大阪産業創造館6階 A/B会議室

大阪府商工労働部 商工労働総務課 天野敏昭

（大阪産業経済リサーチセンター）

AmanoTo@mbox.pref.osaka.lg.jp

内容

□基調判断

□各指標

- ・大阪府景気動向指数、大阪府景気観測調査
- ・需要面（消費、投資、貿易）
- ・供給面（生産、雇用、倒産、賃金・物価）

□経営課題

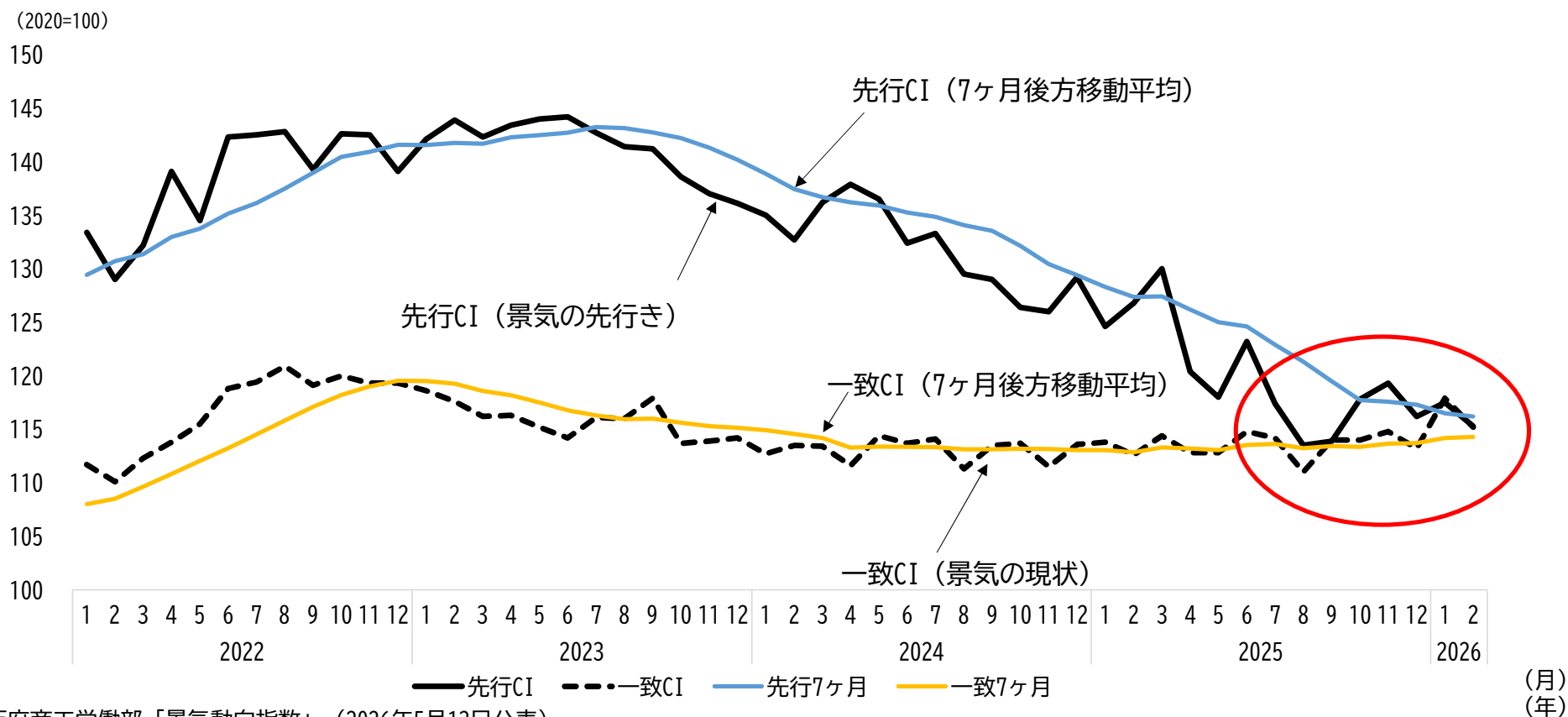
□今後の経済動向

基調判断：回復基調ながら力強さに欠く

大阪経済の情勢（1～4月の公表分から）	大阪府景気観測調査（府独自調査・1～3月期）
<ul style="list-style-type: none"> ■ 【現状】 回復基調は維持ながら、力強くはなく、減速感もある ■ 【需要】 消費は回復傾向ながら、高額品や選択的消費は弱い。投資は、住宅・民間建設は減少傾向で公共投資が下支え。輸出入は、数量は増加するも勢いは鈍化。 ■ 【供給】 生産は弱い。企業倒産は、小規模倒産が増えている。雇用は、失業率が上昇傾向、有効求人倍率・新規求人倍率が低下。 ■ 一部の消費、生産、雇用に弱さがみられ、物価上昇、中東情勢、世界経済の不安定さの懸念もあり、内需の下支えに限界も。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 【現状】 景気は一服感が続いている。営業利益判断DIと営業利益水準DIの上昇を背景に、全産業の業況判断DIは3四半期ぶりに改善。ただし、原材料価格の上昇が続き、収益の下押し要因に。 ■ 【先行き】 業況は横ばい圏内で推移する見通し。
	景気動向指数（大阪府・2月分）
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一進一退であり、持ち直しの動きは弱い。先行きは弱含み
	大阪労働市場ニュース（大阪労働局・3月分）
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている（有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数は減少）。

景気動向指数・C I：景気減速リスクに注意

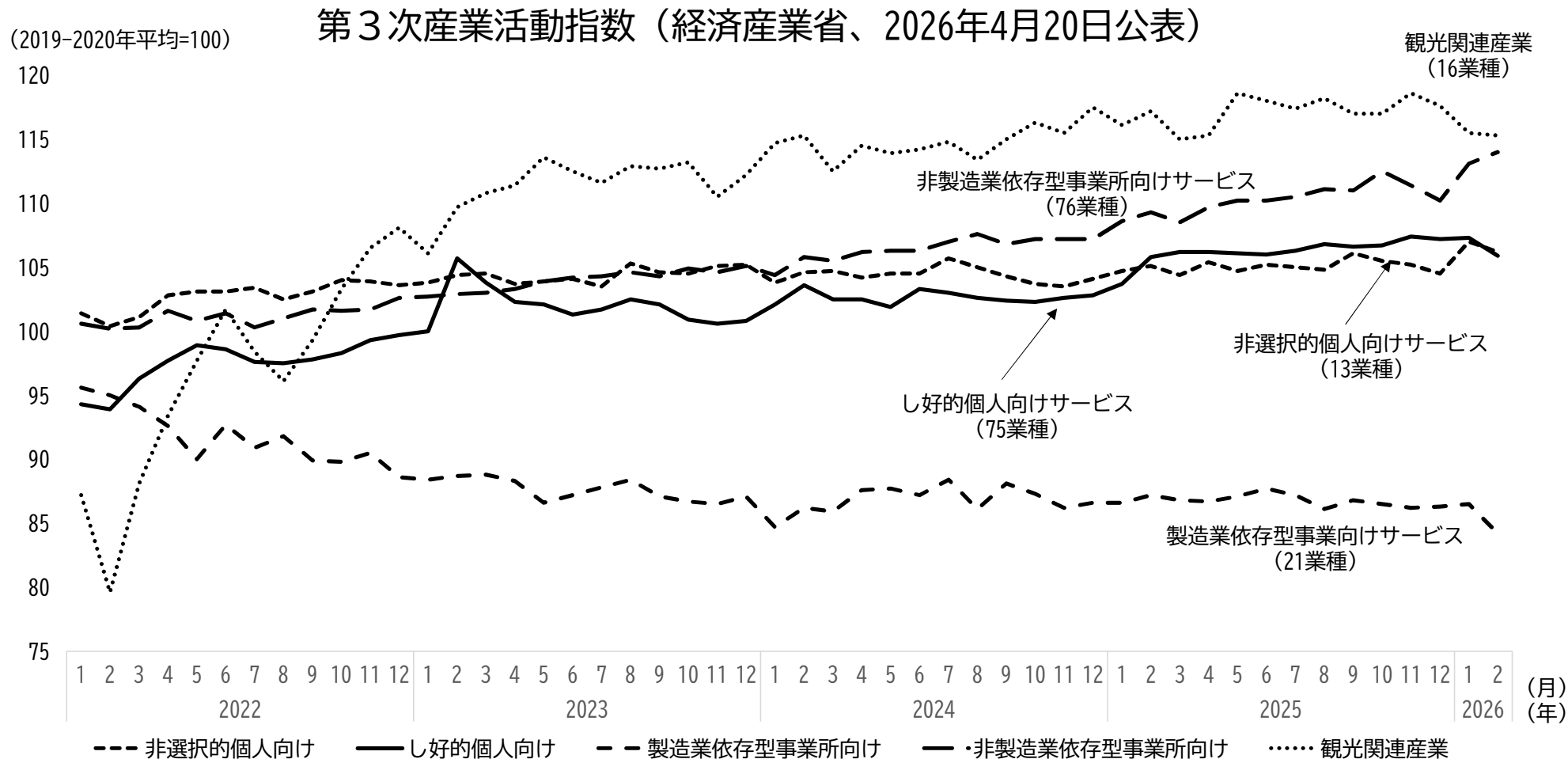
景気動向指数（大阪府、2026年5月14日公表）



出所：大阪府商工労働部「景気動向指数」（2026年5月13日公表）

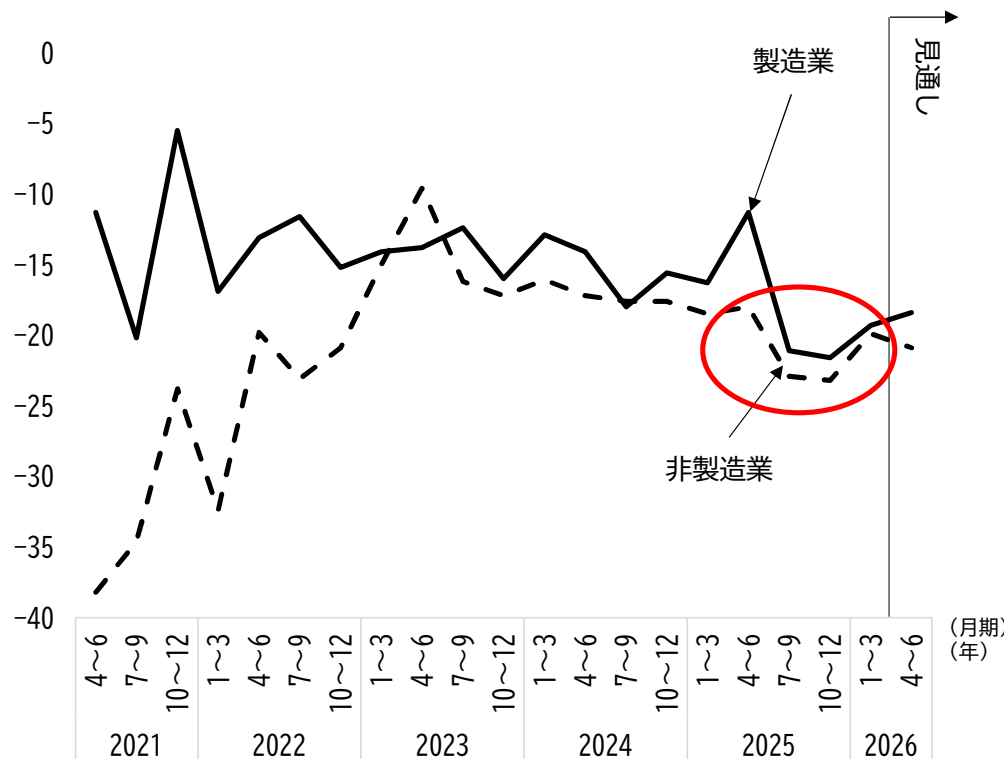
C I (Composite Index) は、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数。各採用系列の変化率を合成して作成される。

第3次産業：一部に足踏みみだが、持ち直し

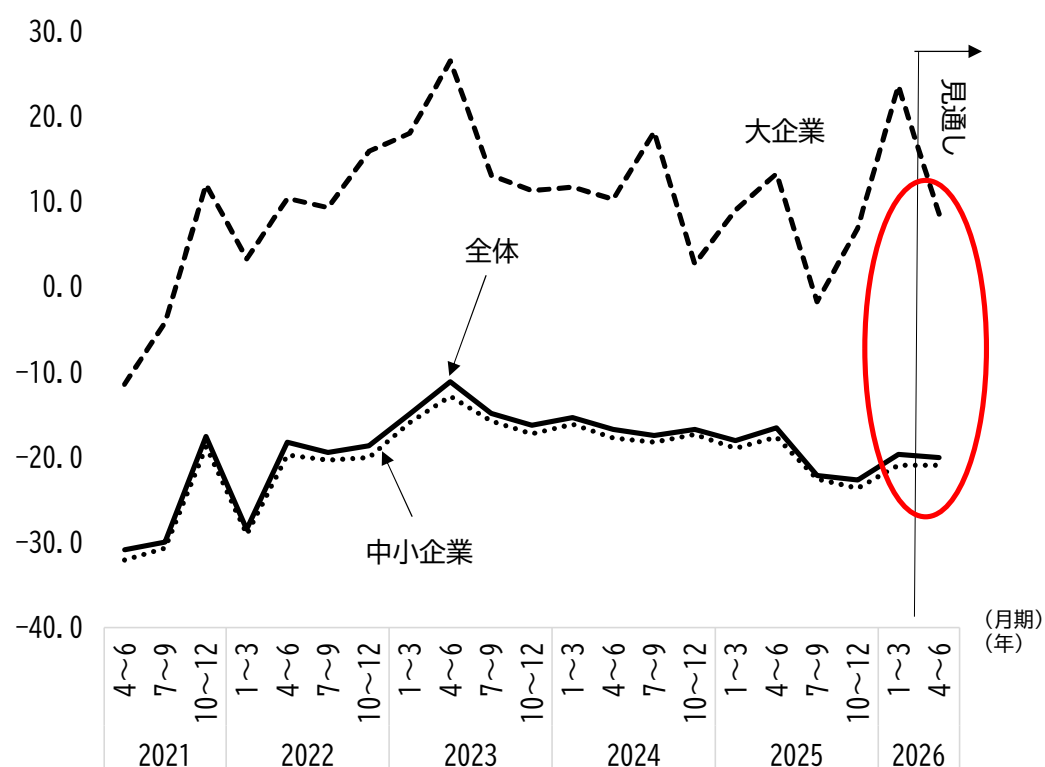


業況判断：一服感が続く、規模間格差拡大

DI (季節調整値) 業況判断DI (前期比、業種別)



DI (季節調整値) 業況判断DI (前期比、規模別)

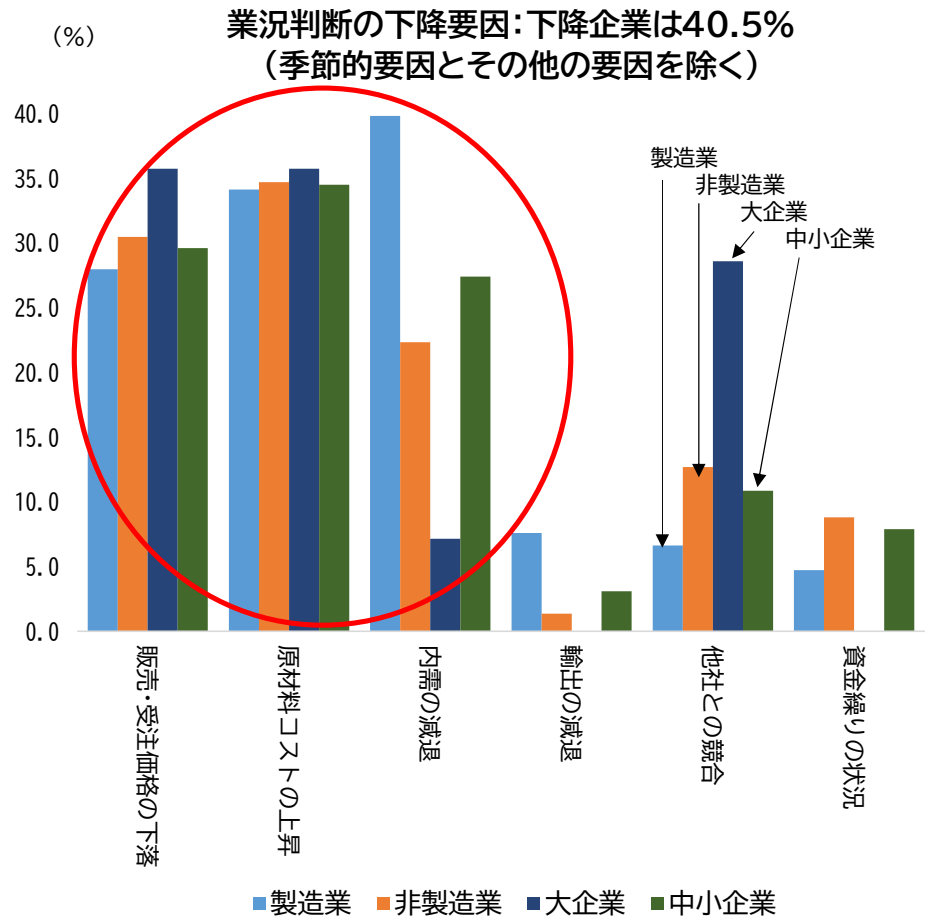
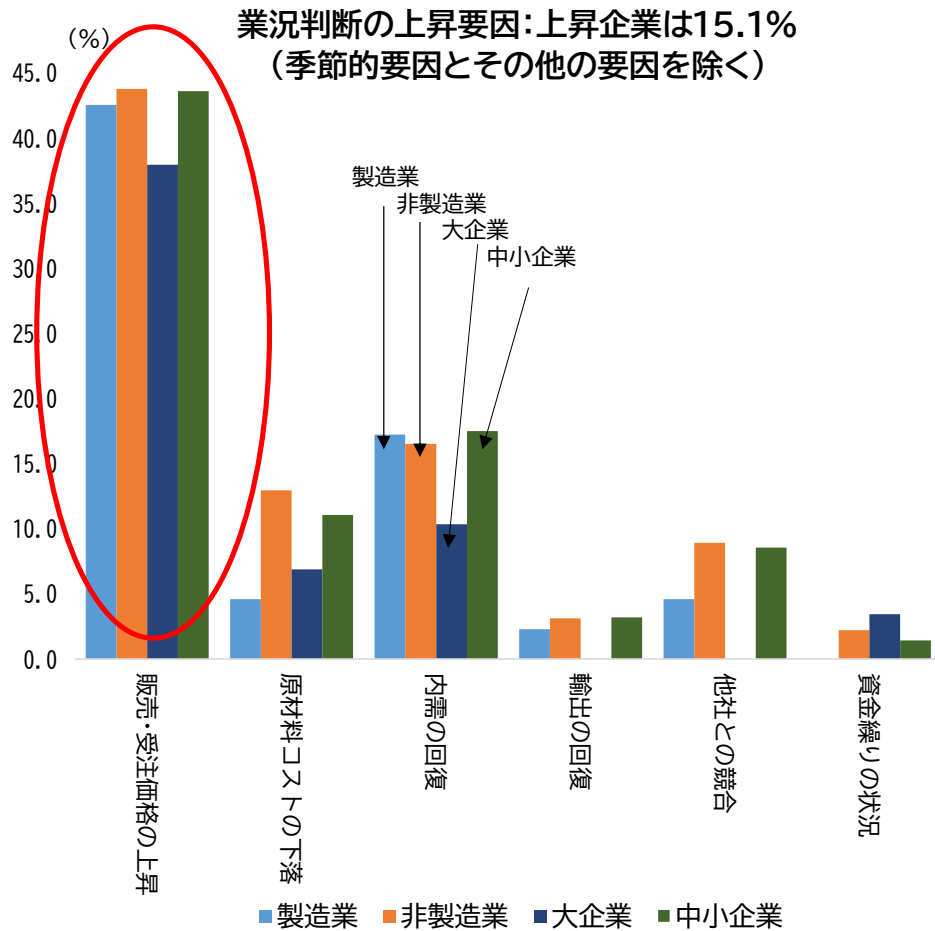


出所：大阪府商工労働部「大阪府景気観測調査」（2026年4月22日公表）

調査概要：直近の1~3月期は、府内の民営事業所6,500社を対象に、2026年2月27日~3月31日に実施。2,118社が回答（大企業4.1%、中小企業95.9%／製造業25.8%、非製造業74.2%）。

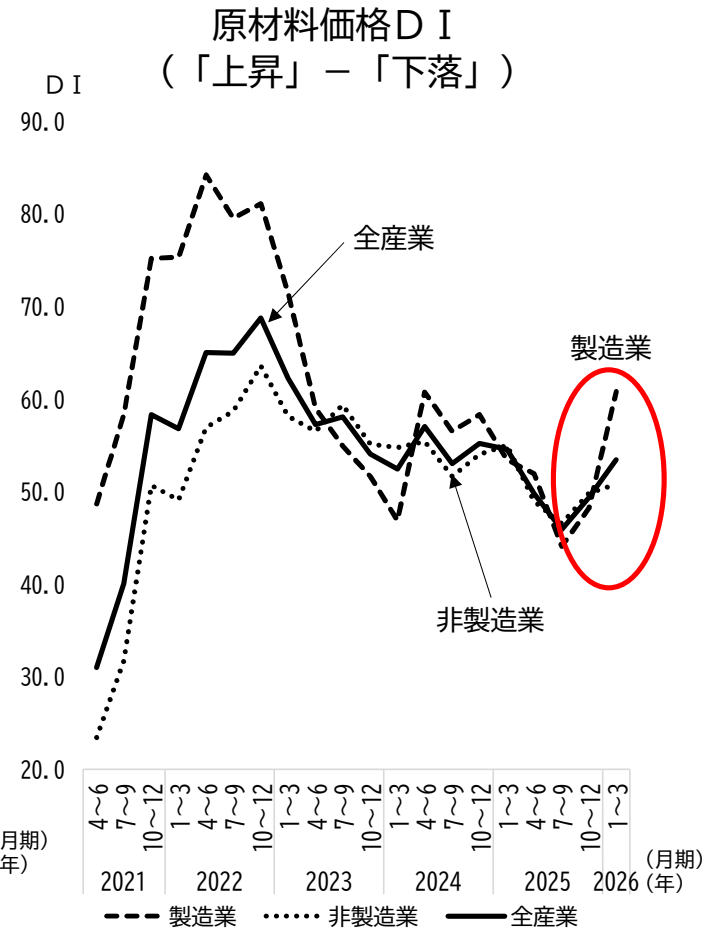
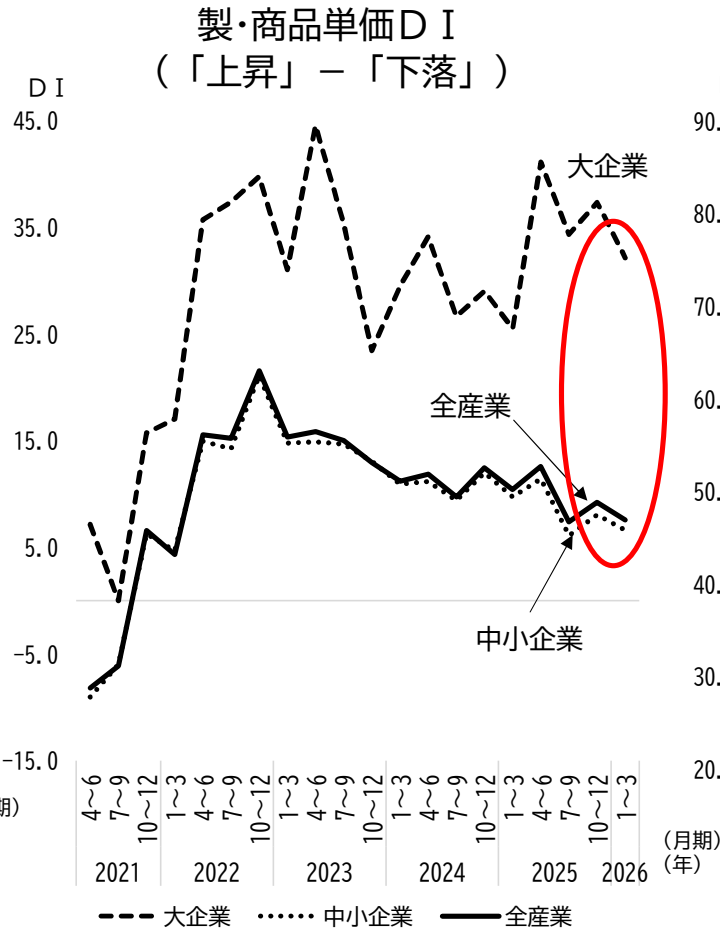
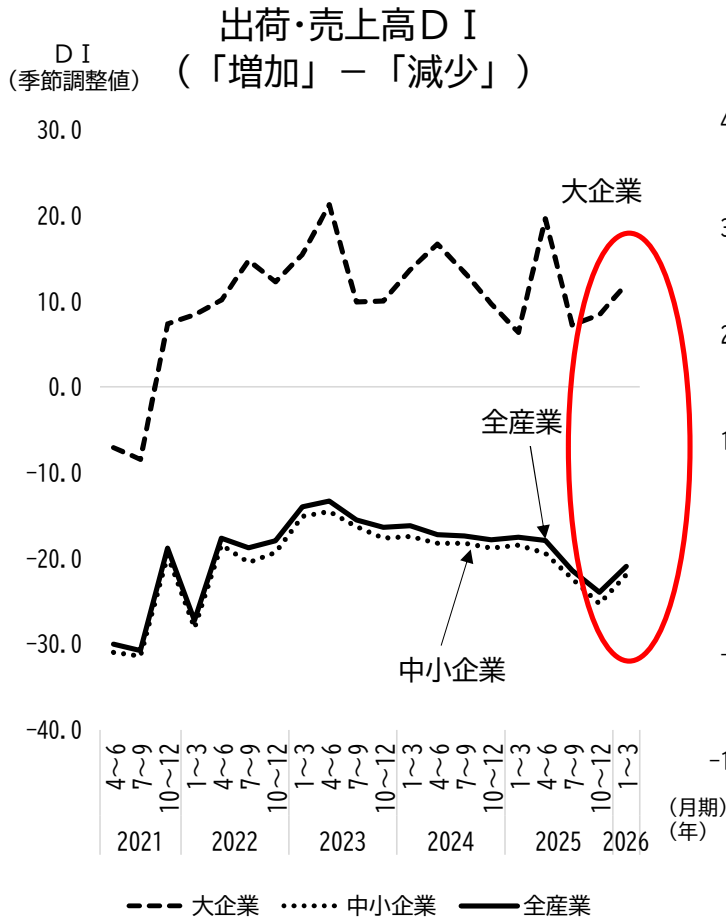
DI (Diffusion Index)：「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降、下落又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスなら、上昇・増加等の企業割合が上回ることを示す。

業況判断要因：上昇は価格上昇、下降は複合的



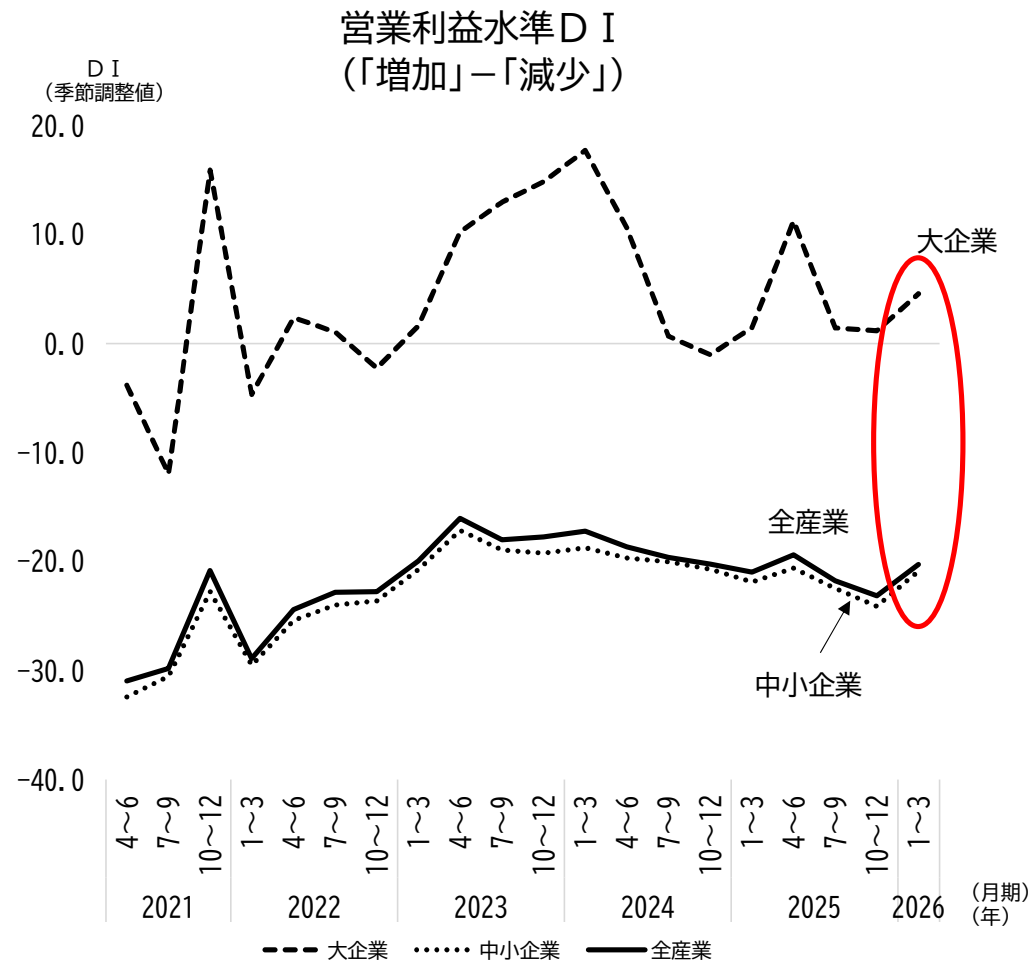
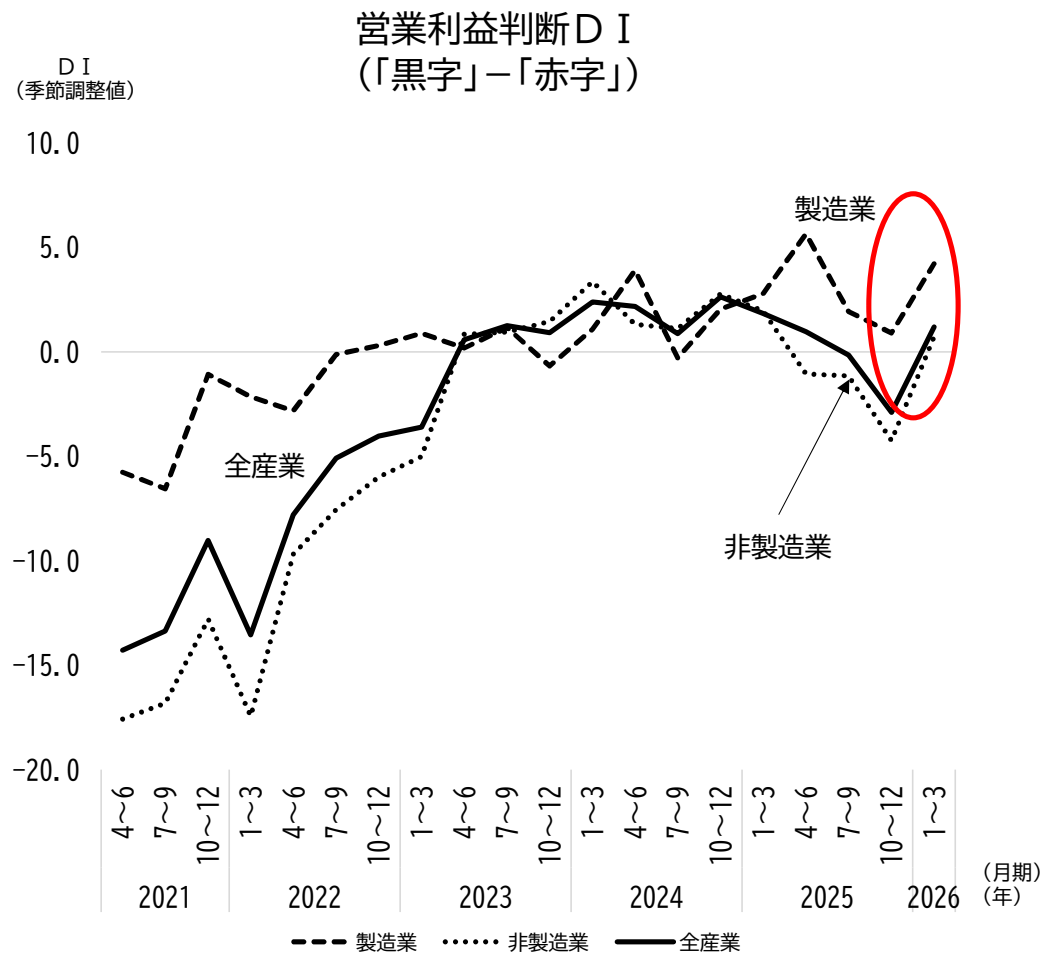
出所：大阪府商工労働部「大阪府景気観測調査」(2026年4月22日公表)

売上高上昇、製商品単価下落、原材料価格上昇



出所：大阪府商工労働部「大阪府景気観測調査」（2026年4月22日公表）

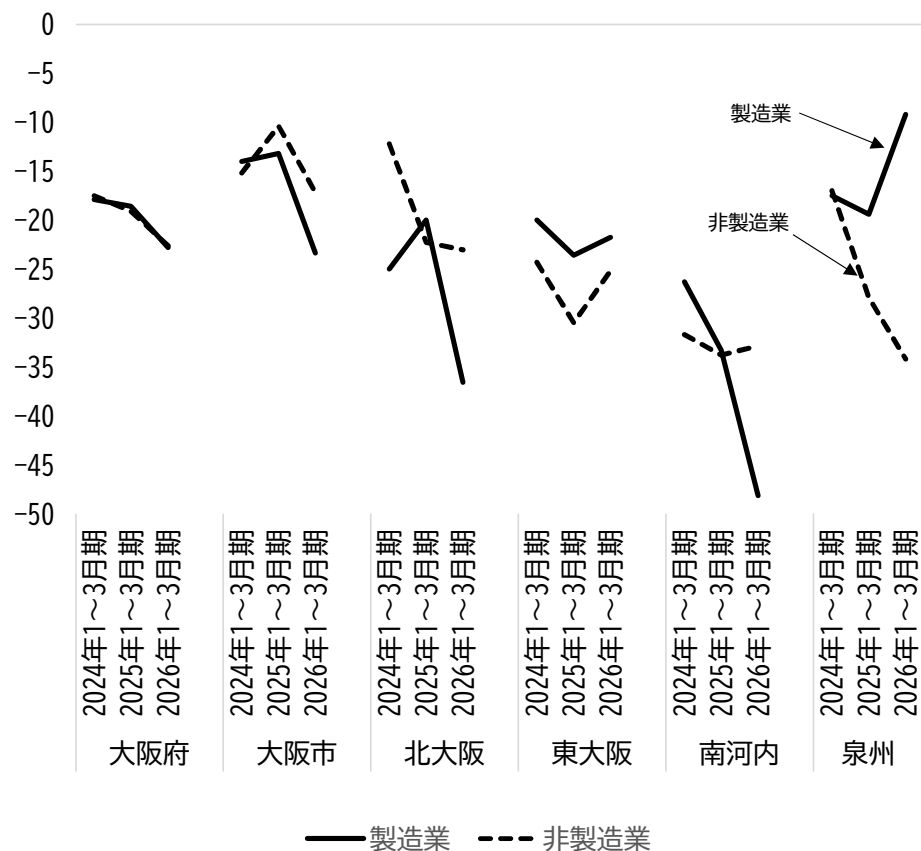
営業利益：1～3月期は改善



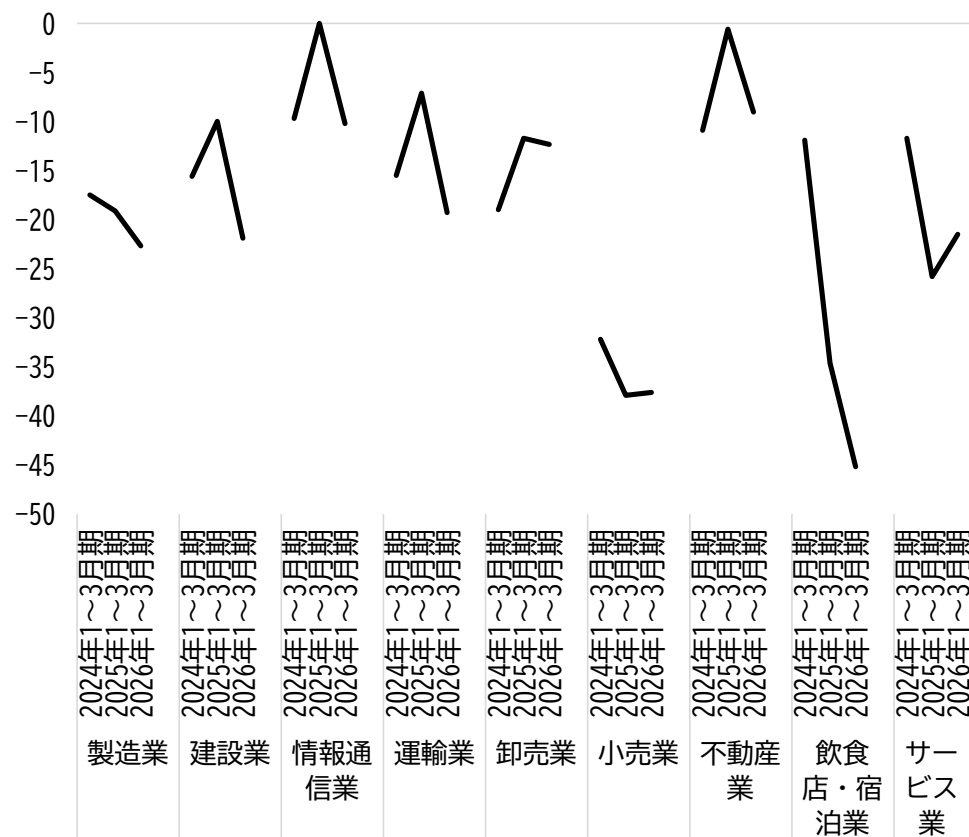
出所：大阪府商工労働部「大阪府景気観測調査」(2026年4月22日公表)

地域別・業種別の業況判断推移：差異あり

業況判断の推移（前年同期比較・地域別）



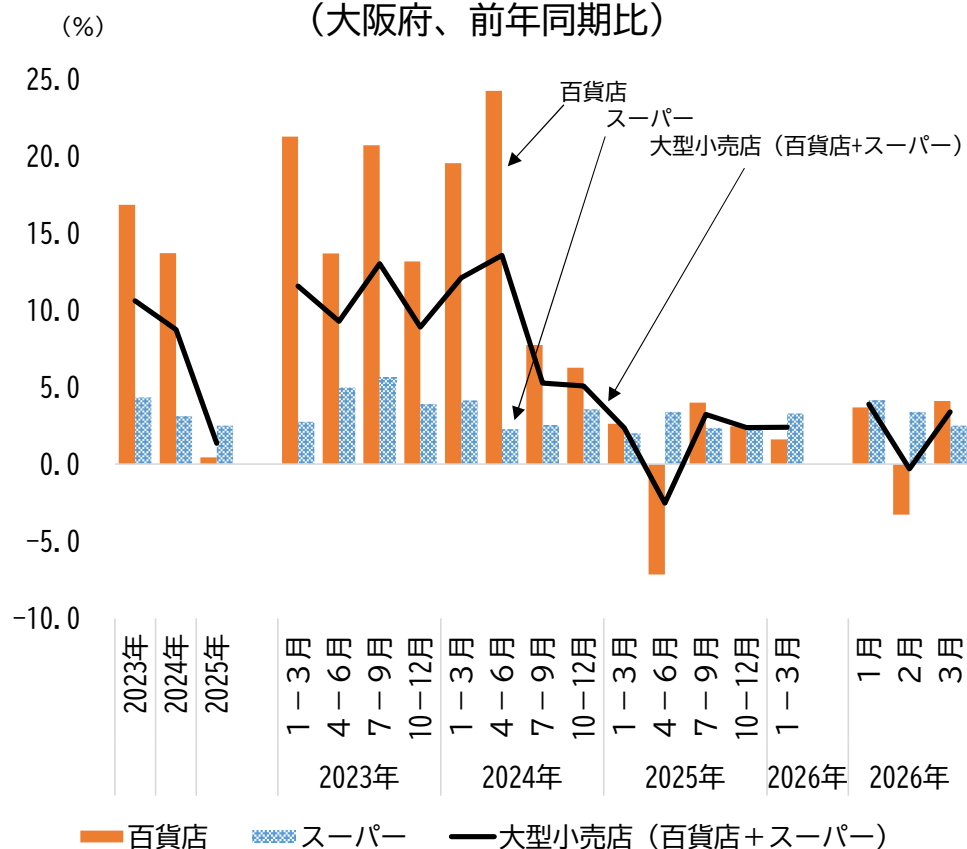
業況判断の推移（前年同期比較・業種別）



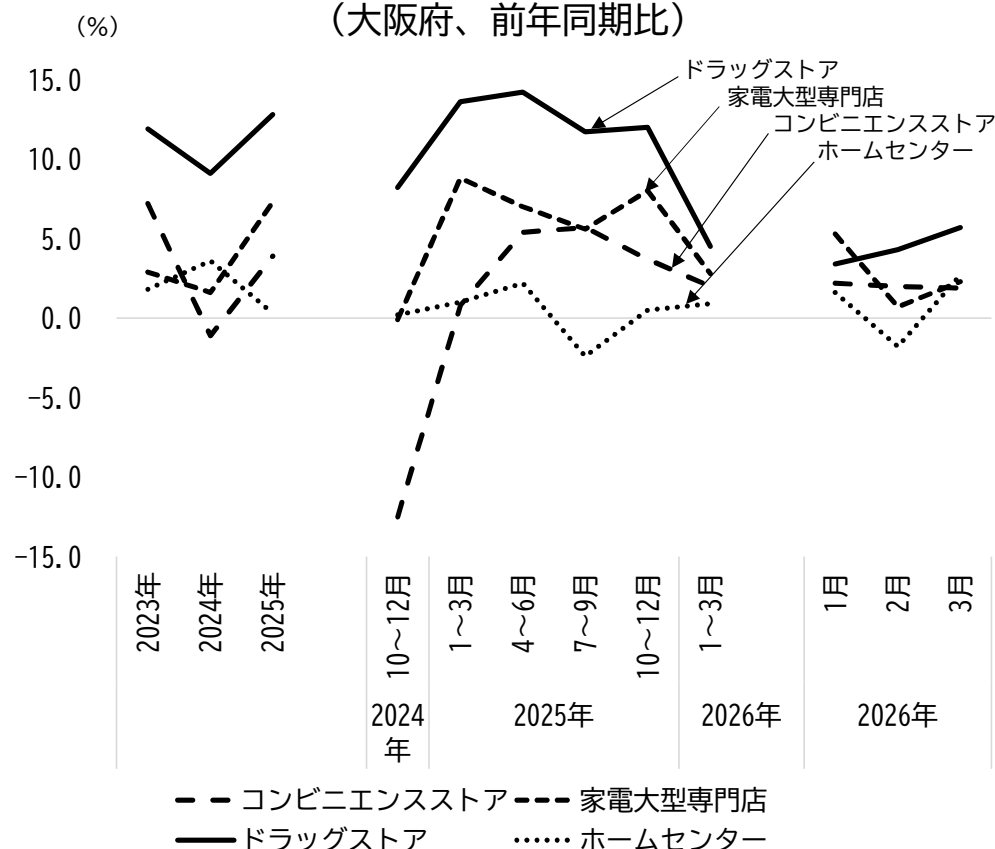
出所：大阪府商工労働部「大阪府景気観測調査」（2026年4月22日公表）

消費：堅調だが物価高で力強さに欠く

大型小売店販売額（全店）の推移
（大阪府、前年同期比）



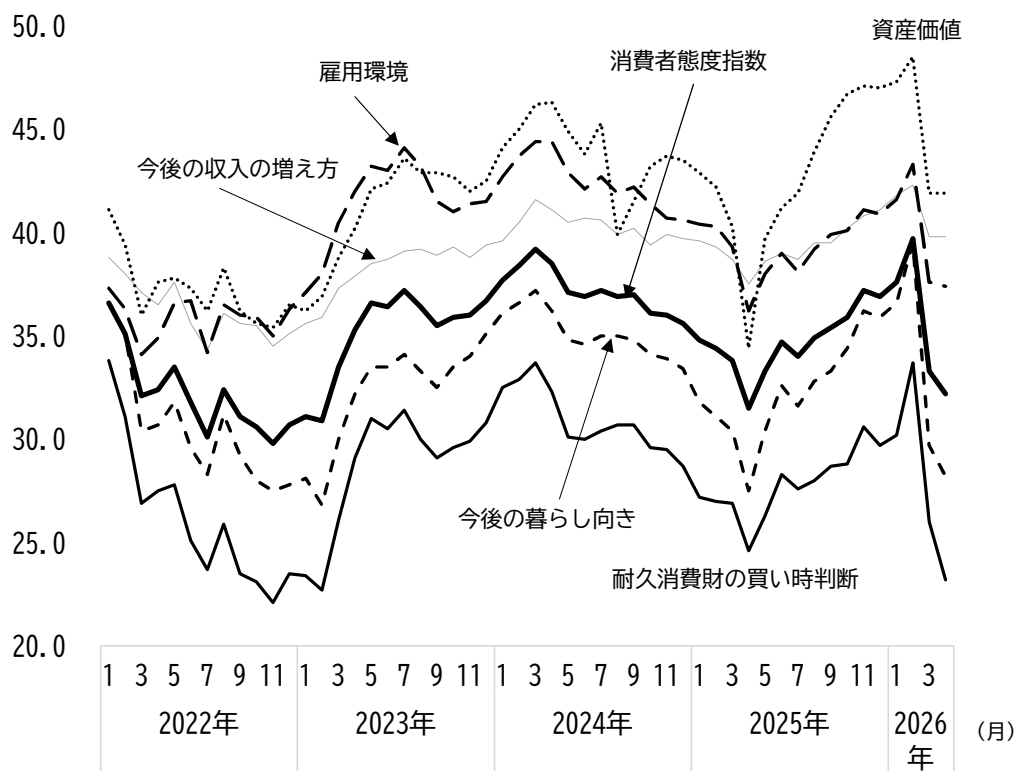
業態別小売店の販売額の推移
（大阪府、前年同期比）



出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」（2026年5月12日公表）

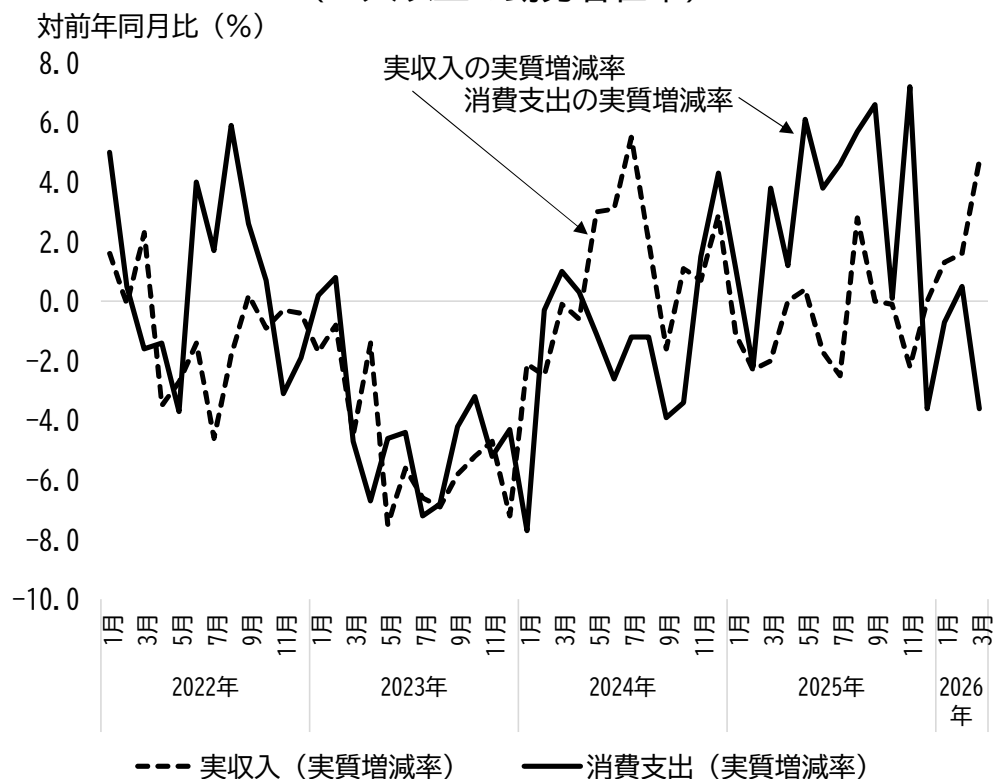
消費者心理：弱含みで1年後の物価は上昇

消費者態度指数（2022年1月～2026年4月）
（二人以上の世帯・季節調整値）



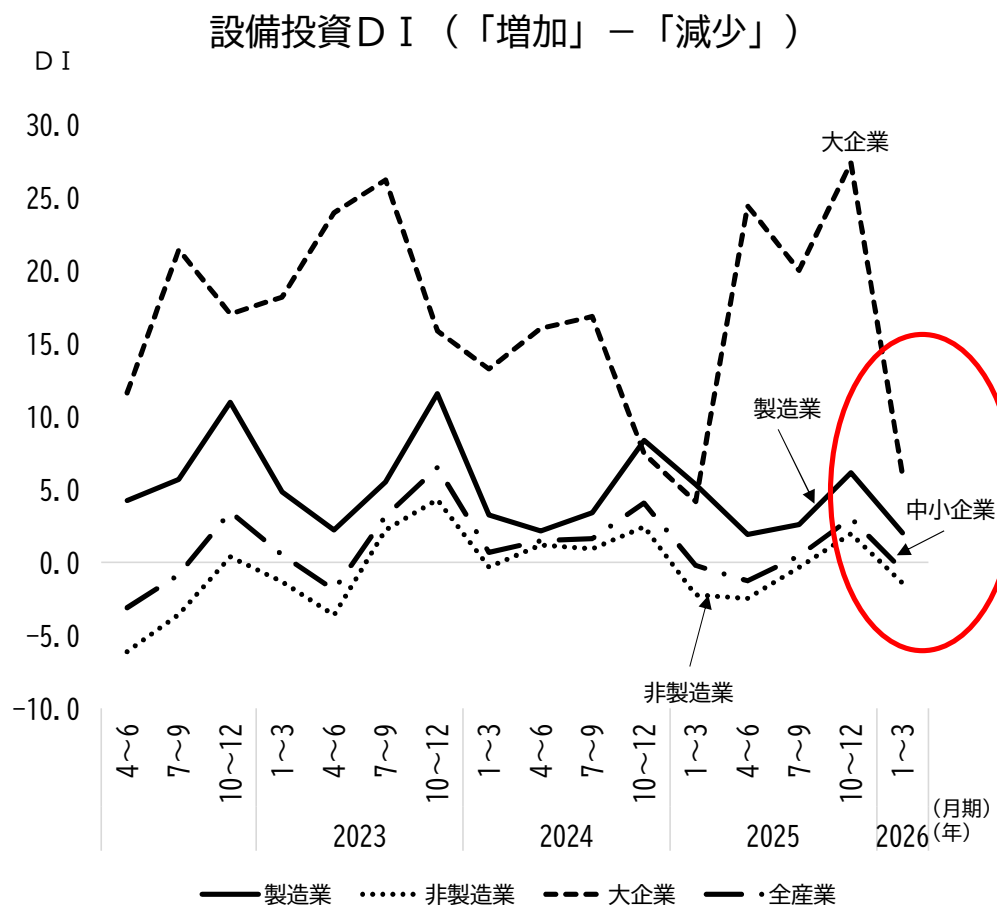
出所：内閣府「消費動向調査（2026年4月実施分）」（2026年4月30日公表）

実収入と消費支出の実質増減率
（二人以上の勤労者世帯）



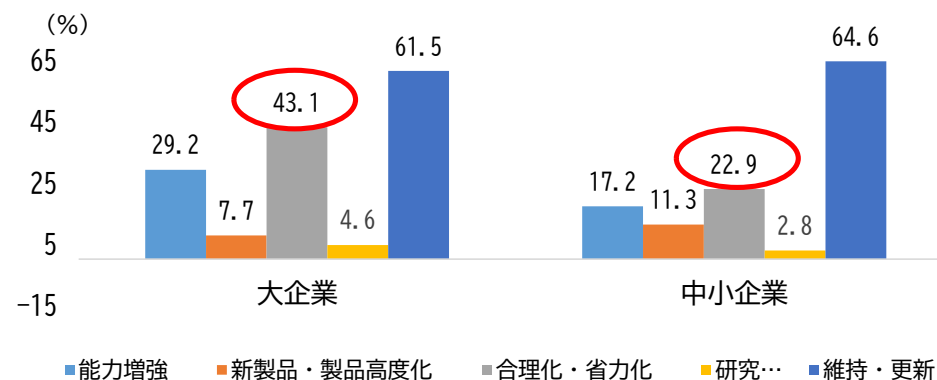
出所：総務省統計局「家計調査（家計収支編）時系列データ（二人以上の世帯）」（2026年5月12日公表）

投資：減少傾向、慎重姿勢で更新目的中心

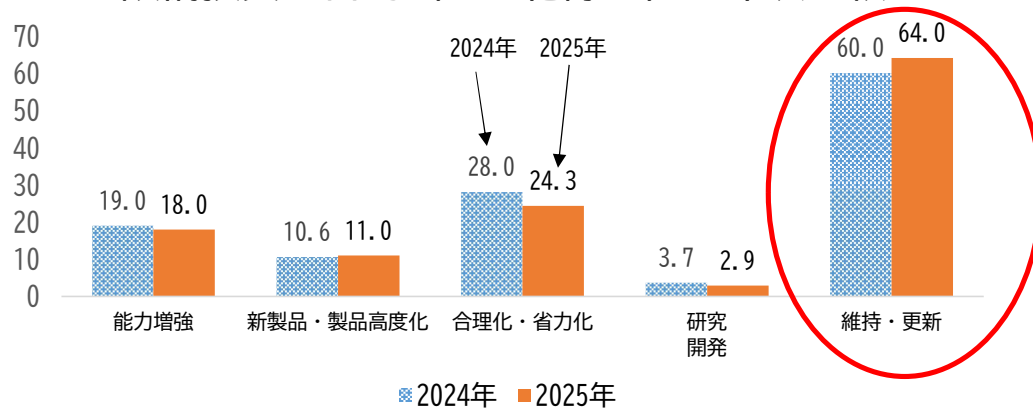


出所：大阪府商工労働部「大阪府景気観測調査」（2026年4月22日公表）

設備投資の目的（その他除く）：規模別



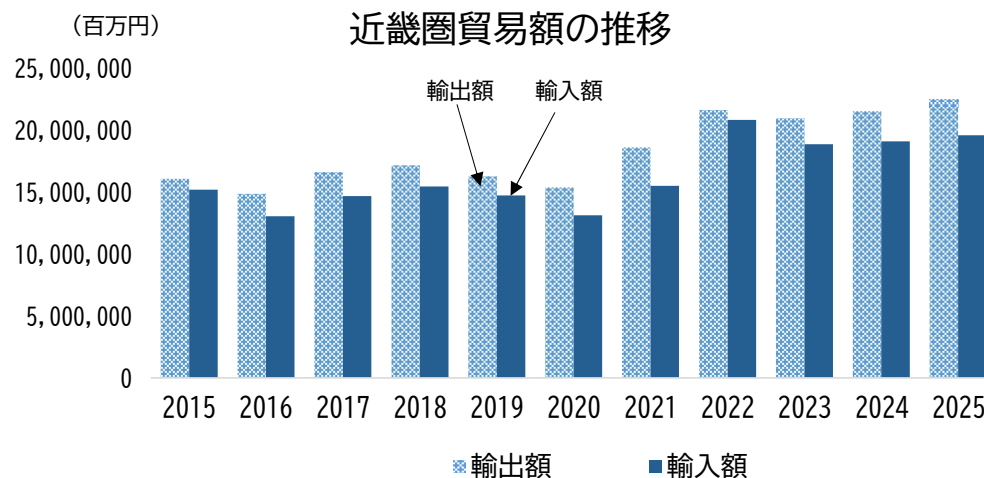
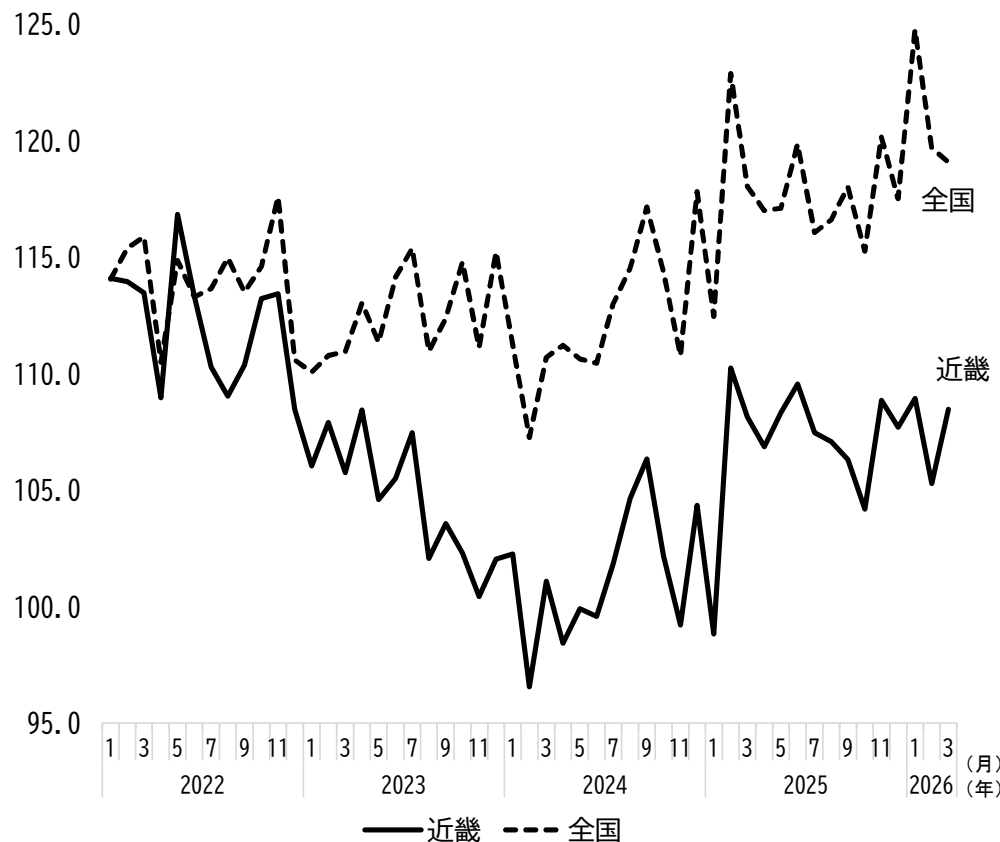
設備投資の目的（その他除く）：年次比較



貿易・輸出：増加傾向

実質輸出（全国・近畿）

季節調整済
2020年=100



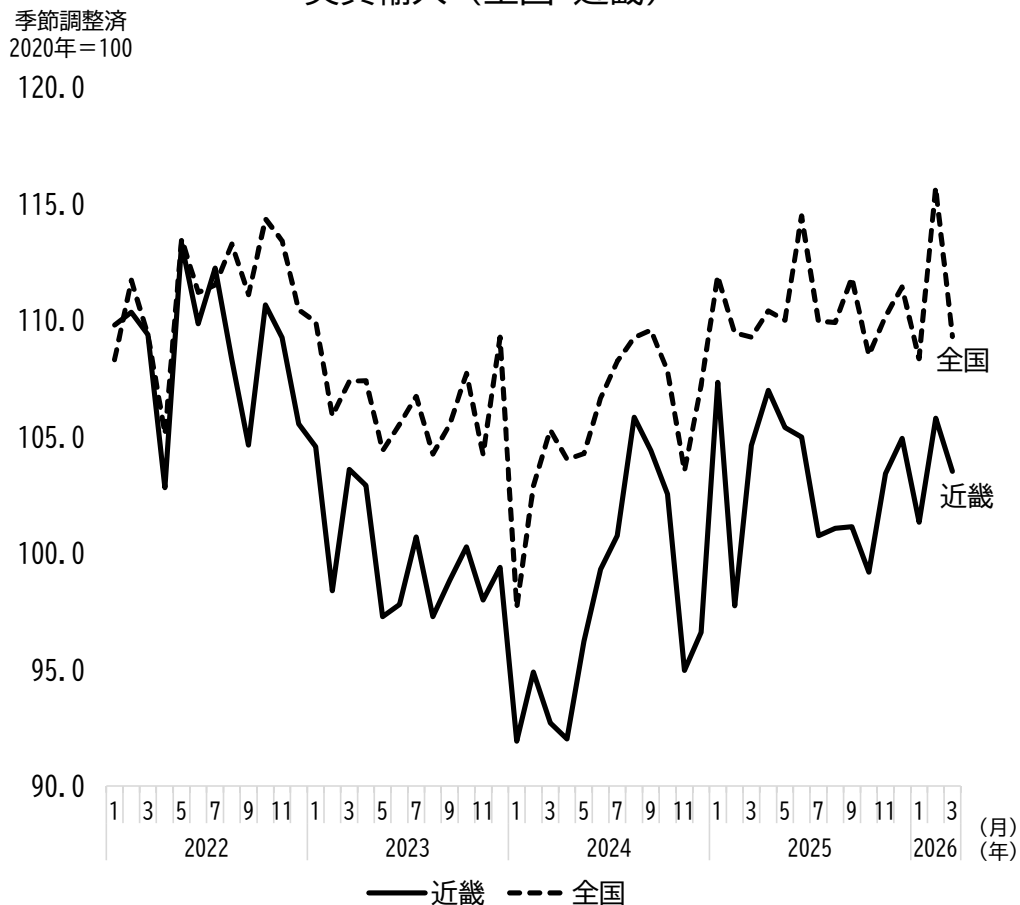
主要輸出品目、輸出国（2025年）

品目、国名		価額（百万円）	前年比	構成比	全国比
主要輸出品目	半導体等電子部品	2,781,762	111.4	12.4	42.2
	プラスチック	1,027,163	99.9	4.6	30.3
	半導体等製造装置	887,748	106.6	3.9	19.5
	鉄鋼	883,062	94.7	3.9	22.4
	建設用・鉱山用機械	875,642	106.7	3.9	49.5
	非鉄金属	802,964	108.1	3.6	28.5
	電気回路等の機器	747,783	108.1	3.3	33.2
主要輸出国	中華人民共和国	5,246,719	102.4	23.3	27.9
	アメリカ合衆国	3,487,299	100.1	15.5	17.1
	台湾	2,433,905	117.0	10.8	30.8
	大韓民国	1,269,628	102.2	5.6	18.2
	香港	923,532	94.6	4.1	14.4
タイ	905,896	105.2	4.0	21.5	
輸出総額		22,504,786	104.5	100.0	20.4

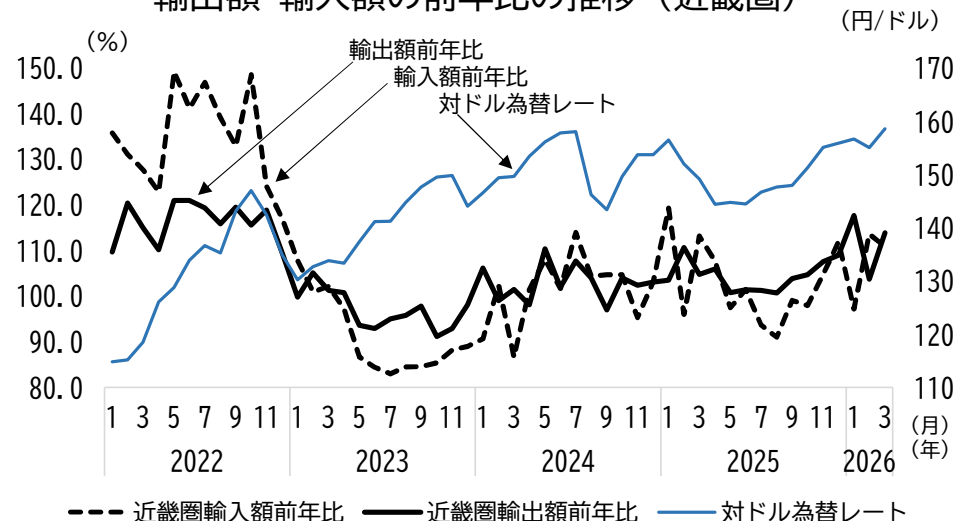
出所：日本銀行大阪支店「実質輸出入（近畿地区・全国）」、日本銀行「実質輸出入の動向」（2026年4月22日、24日掲載） ※実質輸出：価格変動の影響を除いた実質的な価値ベースでの輸出の動き

貿易・輸入：回復基調

実質輸入（全国・近畿）



輸出額・輸入額の前年比の推移（近畿圏）

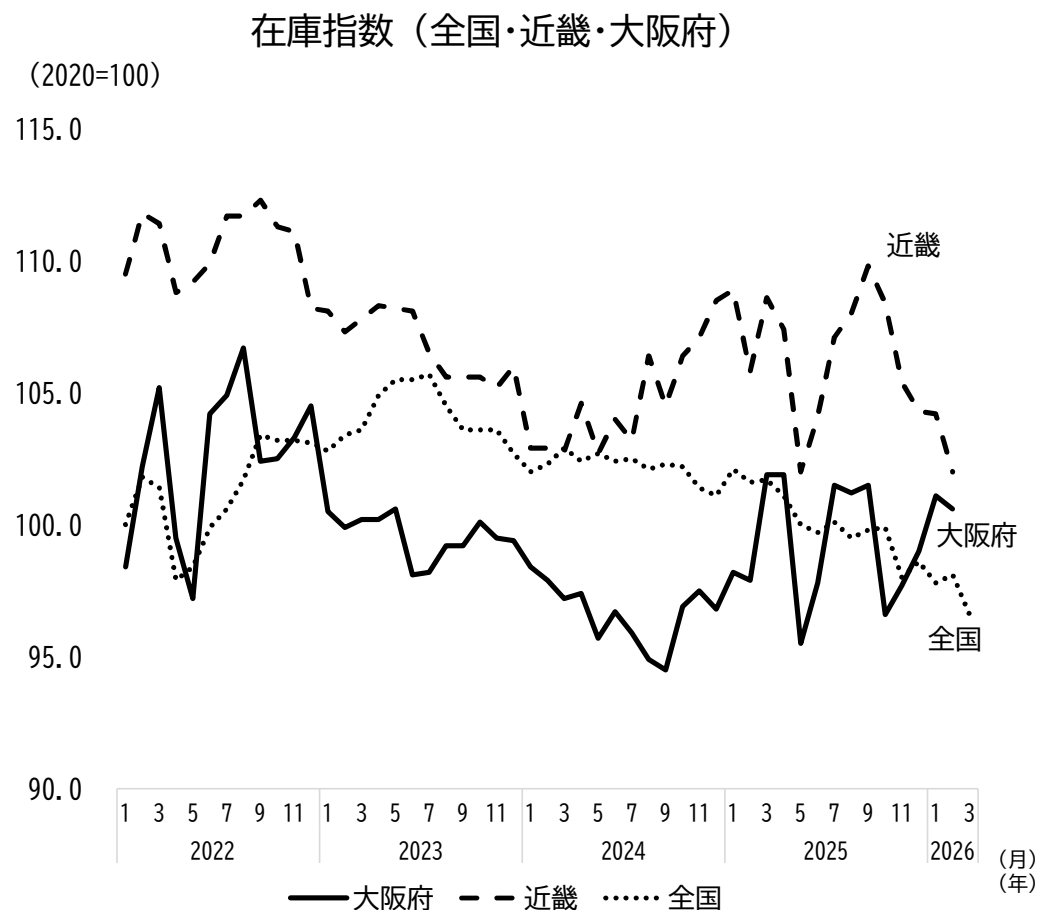
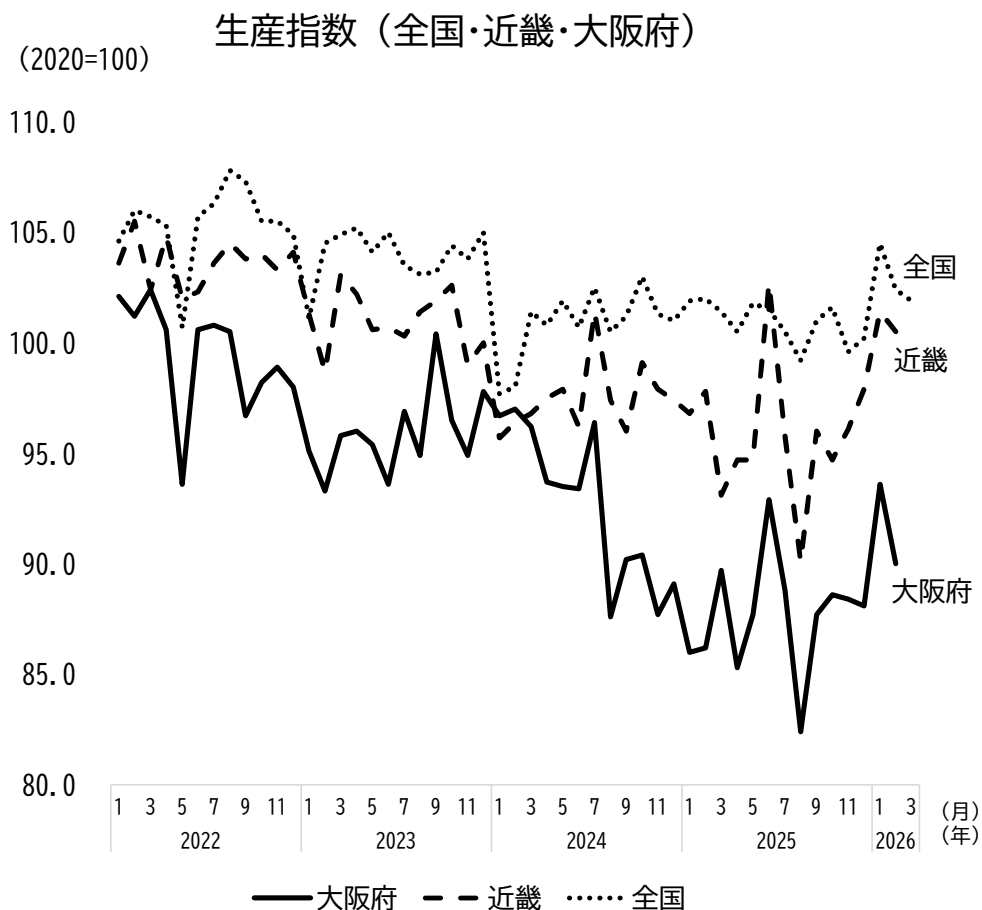


主要輸入品目、輸入国（2025年）

品目、国名		価額（百万円）	前年比	構成比	全国比
主要輸入品目	医薬品	1,310,508	95.2	6.7	25.1
	衣類及び同附属品	1,231,434	103.1	6.3	31.9
	天然ガス及び製造ガス	1,022,240	87.6	5.2	15.6
	半導体等電子部品	608,843	110.4	3.1	14.6
	通信機	593,619	91.6	3.0	12.6
主要輸入国	中華人民共和国	6,158,788	105.6	31.5	23.1
	アメリカ合衆国	1,760,052	101.0	9.0	13.6
	台湾	1,048,697	111.1	5.4	21.0
	オーストラリア	937,467	83.6	4.8	13.8
	大韓民国	890,216	101.6	4.5	19.8
	ベトナム	875,776	108.9	4.5	19.2
輸入総額		19,582,544	102.6	100.0	17.3

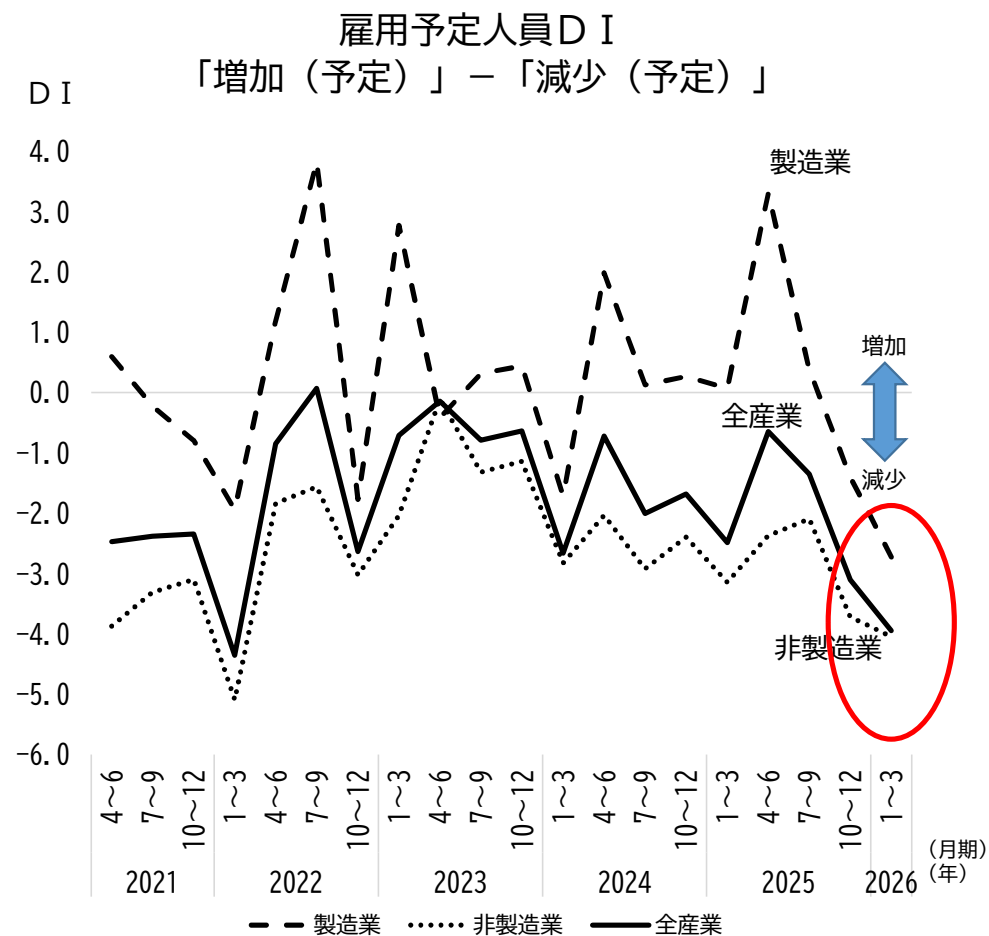
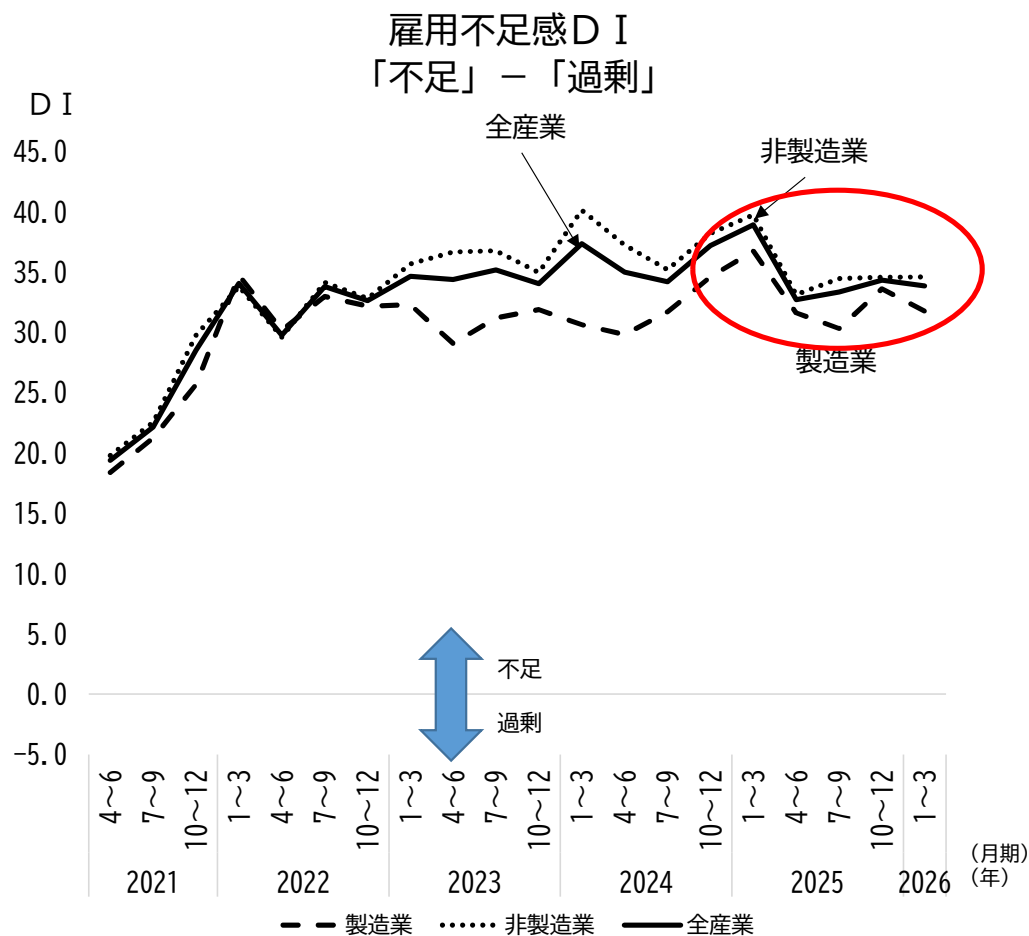
出所：日本銀行大阪支店「実質輸出入（近畿地区・全国）」、日本銀行「実質輸出入の動向」 ※実質輸入：価格変動の影響を除いた実質的な価値ベースでの輸出の動き

生産指数：生産は一進一退



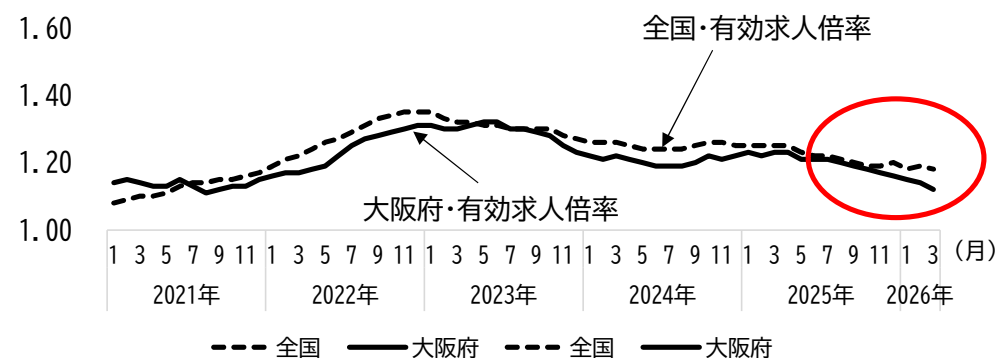
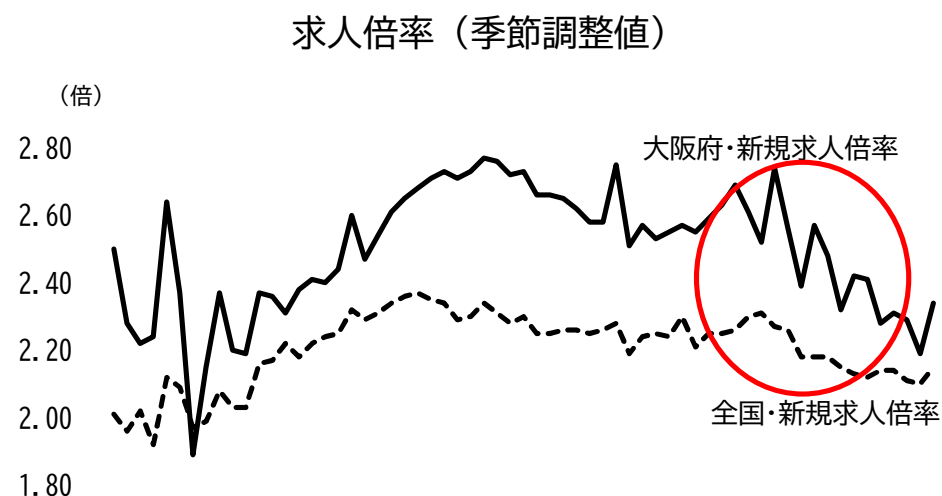
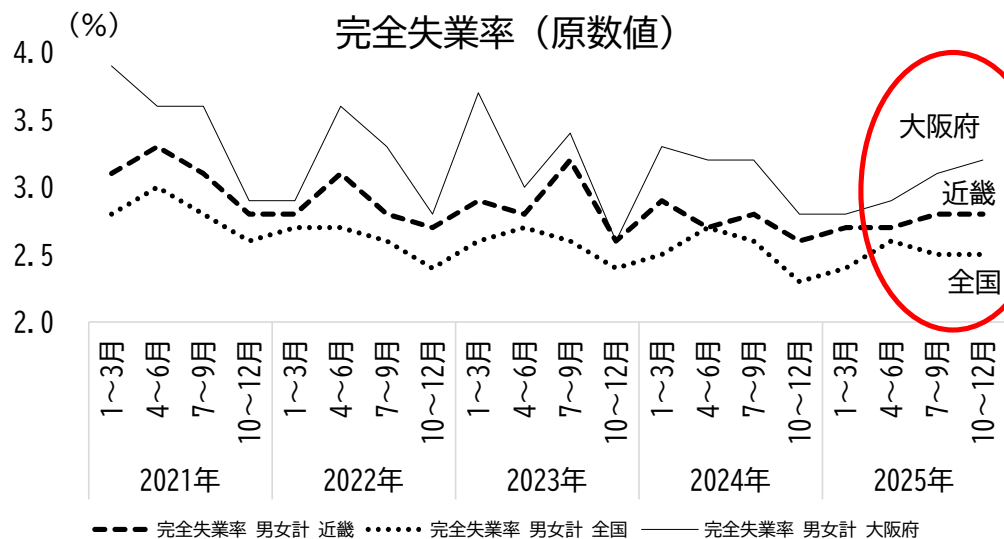
出所：経済産業省「鉱工業指数」（2026年4月30日公表）、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」（2026年4月27日公表）、大阪府統計課「大阪府工業指数：生産・出荷・在庫の推移」（2026年4月30日公表）

雇用予定：人材不足高止まりも採用は慎重



出所：大阪府商工労働部「大阪府景気観測調査」(2026年4月22日公表)

失業・求人：改善の動きが弱まっている



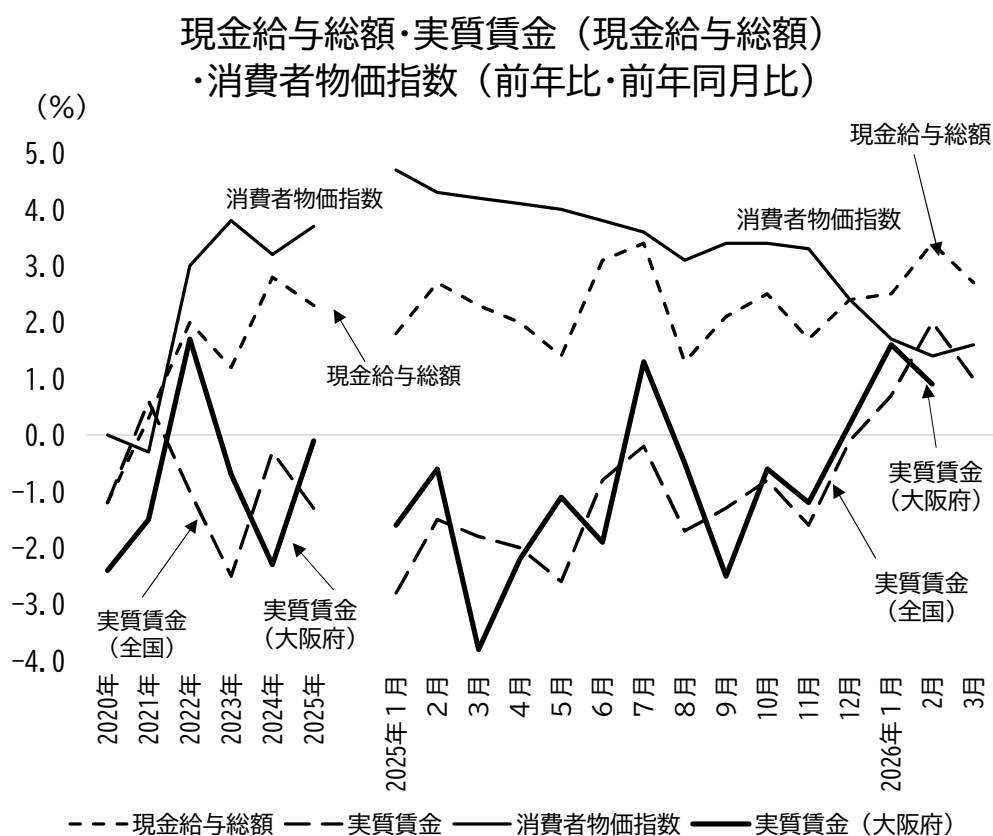
2026年3月の求人状況（有効求人数、有効求人倍率）

職業	有効求人数 前年同月差	有効求人倍率 (前年同月差)	職業	有効求人数 前年同月差	有効求人倍率 (前年同月差)
サービス	▲8.6	3.02 (▲0.65)	輸送・機械運転	▲6.5	2.28 (▲0.34)
専門技術	▲0.9	1.71 (▲0.12)	建設・採掘	▲1.0	5.38 (▲0.40)
介護関連	2.4	4.32 (▲0.19)	保安	▲18.9	4.65 (▲1.94)
事務	▲13.7	0.38 (▲0.08)	管理	▲3.2	0.73 (▲0.09)
運搬・清掃等	▲14.2	0.73 (▲0.13)	農林漁業	▲10.4	0.73 (▲0.15)
販売	▲9.7	1.53 (▲0.28)	職業計	▲7.8	1.51 (▲0.09)
生産工程	▲5.5	1.51 (▲0.20)			

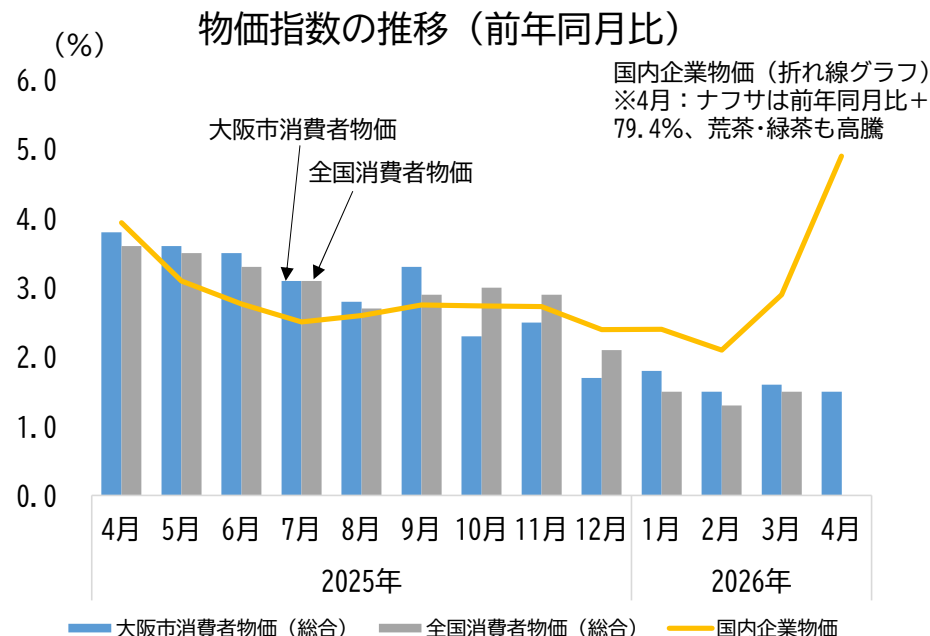
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

出所：総務省統計局「労働力調査」（2026年4月28日公表）、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」、大阪労働局「大阪労働市場ニュース」（2026年4月27日公表）

賃金・物価：実質賃金伸び悩み、物価上昇鈍化



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（2026年5月8日公表）、総務省「消費者物価指数」
注：消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合の前年（同月）比。



主要費目物価指数（大阪市・2020年=100）

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	交通・通信	教育	教養娯楽
2021年	99.4	99.1	101.2	101.3	102.2	100.1	91.1	100.0	101.8
2022年	101.9	103.8	102.1	113.1	108.1	101.8	87.5	100.5	102.4
2023年	105.3	112.8	103.3	101.6	116.8	105.2	90.2	101.9	107.2
2024年	108.3	117.3	104.1	108.7	121.8	107.1	91.0	103.4	112.2
2025年	111.7	124.8	105.1	111.3	127.0	109.2	93.5	101.8	115.4

出所：総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。

2026年の経営課題：人材、取引深耕、販路開拓

	全体5,241社	大企業113社	中堅企業146社	中小企業3,727社	小規模企業1,255社
人材強化（採用、定着、育成）	90.2	98.2	96.6	94.0	77.6
既存顧客との取引深耕	66.0	62.8	65.8	66.9	63.7
販路開拓	60.5	53.1	67.1	61.6	57.1
業務標準化（規程、業務手順、KPI運用など）	58.3	57.5	53.4	60.3	53.2
賃上げ・人事評価制度への対応	57.6	60.2	61.0	62.6	42.4
資金繰り・財務体質の強化	52.5	31.9	40.4	50.4	61.9
設備投資（新設・更新・増強）	48.0	45.1	56.2	52.0	35.6
原材料費やエネルギーコスト上昇の価格転嫁	47.7	41.6	54.8	49.6	41.8
コンプライアンス・ガバナンス強化	40.7	69.9	67.8	44.4	24.1
サイバーセキュリティ強化	40.5	69.9	56.8	44.1	25.3
AI活用	40.4	65.5	56.8	42.9	28.8
業務プロセスのDX化	40.1	61.9	65.8	44.2	22.9
データ活用基盤の整備（統合・分析・可視化等）	39.0	57.5	59.6	40.9	29.4
調達網の強化・見直し	35.1	26.5	37.0	34.1	38.8
金利上昇・為替変動への対応	34.9	21.2	33.6	37.2	29.6
新事業領域への進出	32.0	47.8	39.0	33.1	26.5
商品・サービスの研究開発	28.3	31.0	39.7	28.7	25.7
外部企業との協業・連携強化	26.7	38.9	30.1	26.0	27.1
ブランド・マーケティング強化	25.9	42.5	32.2	26.9	20.9
取引先管理の仕組み化（与信判断、モニタリング）	21.5	17.7	26.7	21.1	22.5
事業承継	19.5	9.7	8.2	18.2	25.4
BCP・レジリエンス強化	19.2	39.8	41.8	21.3	8.6
M&Aによる事業拡大	12.2	30.1	26.0	12.6	8.0

出所：帝国データバンク「企業の経営課題に関するアンケート(2026年)」(2026年3月4日公表)。2026年1月20日～2月6日に実施。経営層・マネジャーが回答。上記は31項目のうち上位22項目を掲出。

中東情勢の影響：調達リスクは全国を上回る

■ 大阪シティ総合研究所調査（4月23日、1,249社）

- 影響がある52.6%、
- 原材料価格高騰が影響（8割超）。
- 情勢の長期化で「業績悪化」は79.8%

■ 大阪商工会議所緊急調査（3月19日、397社）

- 影響がある73.4%（今後影響58.8%、既に影響14.6%）
- 原材料・資材等の調達コスト上昇(78.4%)、エネルギーコストの上昇(71.5%)、物流（海上輸送・航空輸送等）の混乱に伴う調達遅延、コスト上昇(62.2%)など。
- 対応策がある企業は25.5%(準備中・予定・検討予定を含む)。原材料や部品等の調達先の多様化(53.5%)、在庫の積み増し(35.6%)、エネルギーや原材料等のコスト上昇に備えた運転資金の確保(30.7%)など。

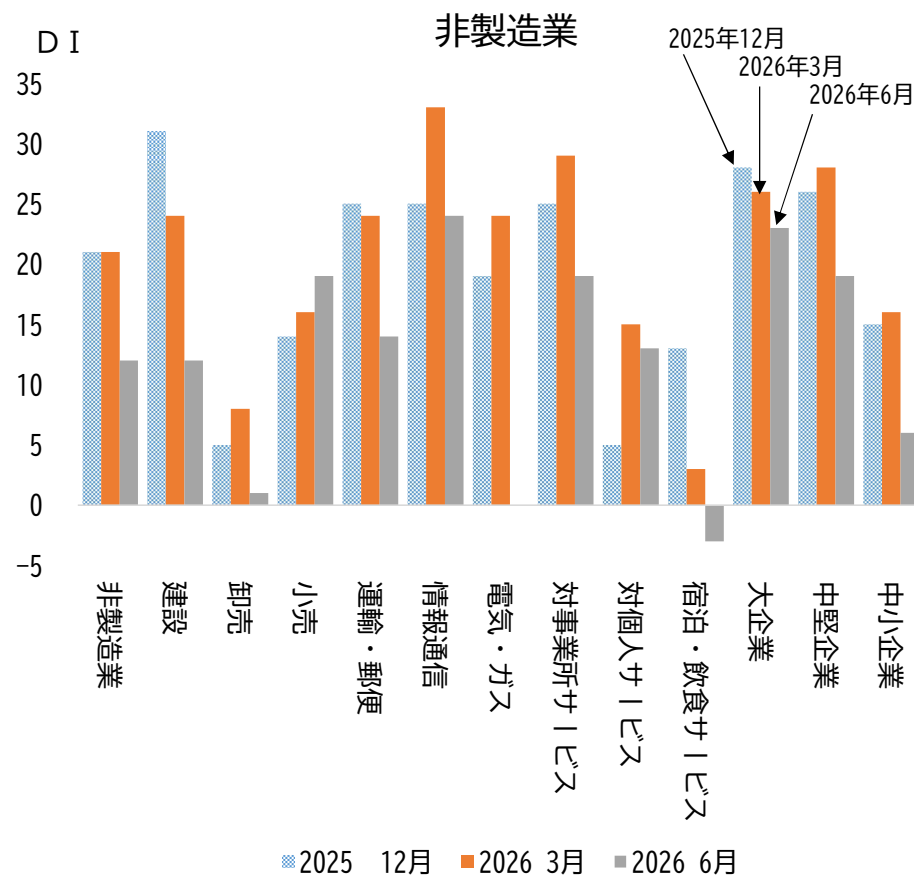
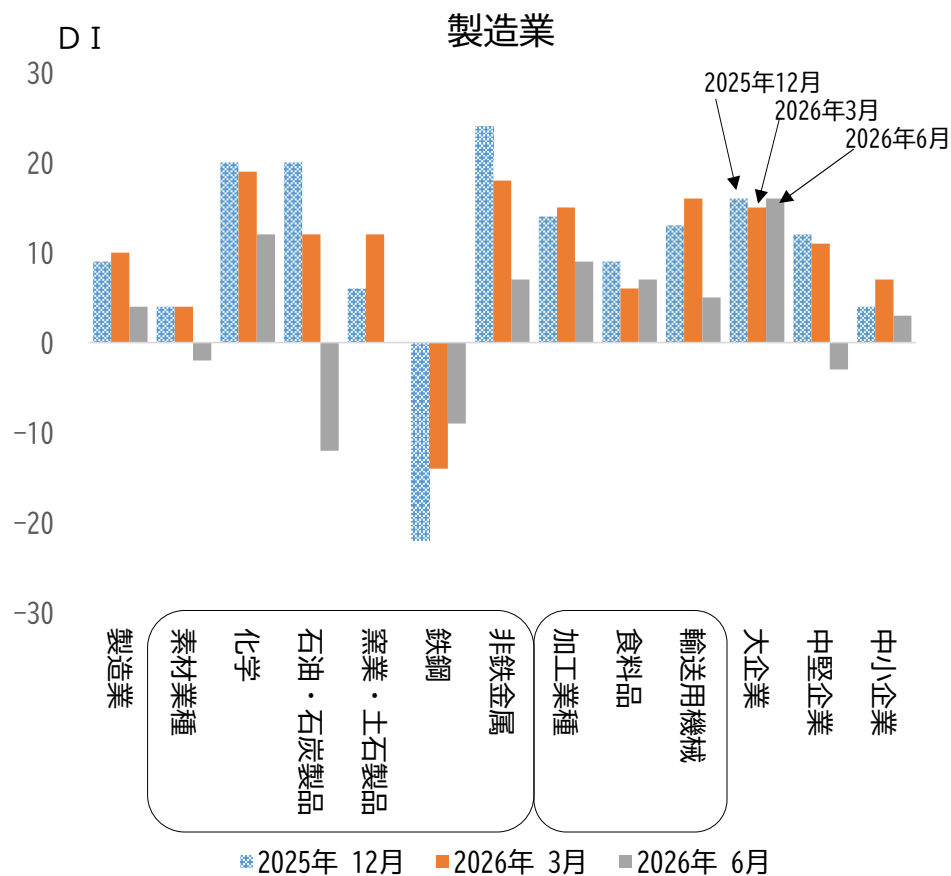
■ 帝国データバンク調査（4月9日、1,686社）

- 96.6%の企業が、原油価格の高騰や供給不安のマイナス影響を懸念。社用車両の燃料費の上昇、原油由来の原材料価格の上昇、物流費・輸送費の上昇、取引先からの値上げ要請の増加、電力コストの上昇、原油由来原材料の調達難、消費者・顧客の需要減退、サプライチェーンの不安定化など。半年続けば43.8%の企業が主力事業を縮小する可能性（特に、小売、製造、卸売）

■ 帝国データバンク調査（4月23日近畿地区）

- 化学製品メーカー52社からナフサ関連製品を直接・間接的（二次流通まで）に仕入れる近畿地区の製造業は9,703社（製造業全体の34.9%・全国は30.4%）。
- 調達リスクは全国を上回る、化学工業、石油・石炭製品製造の4社の3社にリスク。

見通し(近畿短観)：化学、石油、卸売など低下



出所：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果-近畿地区-」（2026年4月1日公表）／業況判断：「良い」-「悪い」・%ポイント）
 注：2026年3月期は1,393社が回答（大企業19.5%、中堅企業27.0%、中小企業53.6%／製造業50.4%、非製造業49.6%）。

今後の経済動向

- 回復基調は維持するも、国内外の不確実性の高まり・常態化などを背景に、当面は横ばい圏で不安定な弱含みで推移することが見込まれる。
- 物価高・コスト増の懸念が続き、企業や産業間、規模間での格差拡大や構造的な変化が進行する可能性も想定される。
- 複合的な下振れリスクの顕在化に注意が必要。外部リスク（中東情勢、資源調達、世界経済）、国内リスク（物価・賃金、消費者心理）、構造的リスク（人材不足、中小企業・小規模企業の脆弱性）
- 下振れリスク対策と中長期の経営課題対策の連動が重要に。人材強化、取引深耕・販路開拓、業務標準化、賃上げ・人事評価制度、設備投資などを通じた、企業変革や事業再構築も視野に。